

令和 6 年 度

多久市公営企業会計
決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

(病院事業・下水道事業)

多久市監査委員

令和 6 年度多久市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から送付された決算書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 5 日～令和 7 年 7 月 25 日

3 審査の対象

令和 6 年度 多久市病院事業会計

令和 6 年度 多久市下水道事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、令和 6 年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

令和 6 年度資金不足比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定による資金不足比率審査

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 5 日～令和 7 年 7 月 25 日

3 審査の対象

令和 6 年度 多久市病院事業会計

令和 6 年度 多久市下水道事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された多久市病院事業会計並びに多久市下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

目 次

病 院 事 業 会 計	1
-------------------	---

下 水 道 事 業 会 計	2 1
---------------------	-----

病 院 事 業 会 計

1	事業の概要について	2
2	予算及び決算について	3
3	損益計算書について	7
4	経営分析比較表について	7
5	キャッシュ・フロー計算書について	9
6	貸借対照表について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	11
む す び		12

附 表

第1表	損益計算比較表	13
第2表	損益計算の組替	15
第3表	経営分析比較表	17
第4表	キャッシュ・フロー計算書	18
第5表	比較貸借対照表	19

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支の収入が 1,213,551,475 円（仮受消費税及び地方消費税 2,377,910 円を含む）に対し、支出は 1,583,881,670 円（仮払消費税及び地方消費税 49,129,640 円を含む）であり、差引額は△370,330,195 円、令和 6 年度末の当年度未処理欠損金は 487,334,825 円となっている。

収入が、前年度と比べ減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症に伴う国庫補助金が終了したことによるものである。支出が、前年度と比べ増加した主な理由は、会計年度任用職員制度の変更に伴う給与費の増と物価高騰による材料費の増、退職給付引当金に係る特別損失の増によるものである。

一方、資本的収支は収入が 5,400,000 円、支出が 43,692,979 円となっている。資本的収支の差引額は△38,292,979 円で、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 36,949,867 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,343,112 円で補填されている。

年度別決算額比較表

(単位:円)

区 分	収 益 的 決 算 額			資 本 的 決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	増 減	令和6年度	令和5年度	増 減
収 入 額	1,213,551,475	1,272,410,017	△ 58,858,542	5,400,000	9,185,000	△ 3,785,000
支 出 額	1,583,881,670	1,368,483,699	215,397,971	43,692,979	58,986,967	△ 15,293,988
差 引 額	△ 370,330,195	△ 96,073,682	△ 274,256,513	△ 38,292,979	△ 49,801,967	11,508,988

(消費税込み)

業務実績比較表

区 分		単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	(A) (B) %	備考
入 院	年 間 入 院 延 患 者 数	人	19,131	19,537	△ 406	97.92%	365 (366) 日
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	52.4	53.4	△ 1.0	98.13%	365 (366) 日
	病 床 利 用 率	%	49.9	50.8	△ 0.9	98.23%	105床
	医 師 1 人 当 たり 1 日 平 均	人	6.6	6.7	△ 0.1	98.51%	8 (8) 人
	看 護 師 1 人 当 たり 1 日 平 均	人	1.6	1.6	0.0	100.00%	32 (33) 人
外 来	年 間 外 来 延 患 者 数	人	31,158	31,899	△ 741	97.68%	243 (243) 日
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	128.2	131.3	△ 3.1	97.64%	243 (243) 日
	医 師 1 人 当 たり 1 日 平 均	人	16.0	16.4	△ 0.4	97.56%	8 (8) 人
	看 護 師 1 人 当 たり 1 日 平 均	人	8.5	8.8	△ 0.3	96.59%	15 (15) 人

備考の()書きは令和5年度

上記で示すとおり、本年度の業務実績は、入院延患者数が 19,131 人で、前年度に比較し 406 人 (2.08%) の減、病床利用率が 49.9% で前年度に比べ 0.9 ポイント (1.77%) の減となっている。また、外来延患者数は 31,158 人で前年度に比べ 741 人 (2.32%) の減となっている。

2 予算及び決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,655,093,000 円に対し、決算額が 1,213,551,475 円で 73.32% の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業収益が 1,040,984,111 円で 85.78%、医業外収益が 172,567,364 円で 14.22%となっている。

前年度と比較すると、入院、外来ともに患者数の減少により、医業収益は 11,075,835 円 (1.05%) の減となっている。医業外収益では、国・県補助金等の減により 47,782,707 円 (21.68%) の減となっている。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業収益	1,655,093,000	1,213,551,475	1,080,646,452	132,905,023	73.32%	100.00%	1,272,410,017
1 医業収益	1,485,076,000	1,040,984,111	908,389,146	132,594,965	70.10%	85.78%	1,052,059,946
(1) 入院収益	766,500,000	567,865,345	485,505,828	82,359,517	74.09%	46.79%	570,761,650
(2) 外来収益	662,100,000	415,414,400	365,378,990	50,035,410	62.74%	34.23%	422,959,174
(3) その他 医業収益	56,476,000	57,704,366	57,504,328	200,038	102.18%	4.76%	58,339,122
2 医業外収益	170,017,000	172,567,364	172,257,306	310,058	101.50%	14.22%	220,350,071
(1) 受取利息 及び配当金	150,000	117,319	117,319	0	78.21%	0.01%	97,148
(2) 国・県補助金	0	131,000	131,000	0	-	0.01%	32,278,000
(3) 他会計補助金	132,901,000	132,898,290	132,898,290	0	99.99%	10.95%	144,259,106
(4) 補助金	0	0	0	0	-	0.00%	0
(5) 長期前受金 戻入	10,650,000	10,649,648	10,649,648	0	99.99%	0.88%	12,496,357
(6) 資本費 繰入収益	24,133,000	24,131,933	24,131,933	0	99.99%	1.99%	26,889,156
(7) その他 医業外収益	2,183,000	4,639,174	4,329,116	310,058	212.51%	0.38%	4,330,304
3 特別利益	0	0	0	0	-	0.00%	0

(消費税込み)

収益的支出は、予算額 1,655,093,000 円に対し、決算額が 1,583,881,670 円で 95.70% の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業費用が 1,433,136,128 円で 90.48%、医業外費用が 1,441,091 円で 0.09%となっている。

医業費用は前年度決算と比較すると、66,251,838 円（4.85%）の増である。

これは、経費が 5,533,634 円減、減価償却費が 1,619,830 円減となったものの、給与費が 57,540,652 円増、材料費が 15,400,435 円増となったことなどによる。

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用	1,655,093,000	1,583,881,670	1,462,176,322	121,705,348	95.70%	100.00%	1,368,483,699
1 医 業 費 用	1,643,738,000	1,433,136,128	1,312,011,080	121,125,048	87.19%	90.48%	1,366,884,290
(1) 給 与 費	831,784,000	797,382,026	739,707,833	57,674,193	95.86%	50.34%	739,841,374
(2) 材 料 費	442,287,000	326,480,227	283,161,085	43,319,142	73.82%	20.61%	311,079,792
(3) 経 費	300,635,000	247,048,491	226,916,778	20,131,713	82.18%	15.60%	252,582,125
(4) 減 価 償 却 費	59,744,000	59,742,337	59,742,337	0	99.99%	3.77%	61,362,167
(5) 資 産 減 耗 費	2,400,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0
(6) 研 究 研 修 費	6,888,000	2,483,047	2,483,047	0	36.05%	0.16%	2,018,832
2 医 業 外 費 用	2,954,000	1,441,091	860,791	580,300	48.78%	0.09%	1,599,409
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,453,000	252,291	252,291	0	17.36%	0.02%	382,109
(2) 雑 損 失	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0
(3) 消 費 税	1,500,000	1,188,800	608,500	580,300	79.25%	0.07%	1,217,300
3 特 別 損 失	0	149,304,451	149,304,451	0	-	9.43%	0
4 予 備 費	8,401,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5,400,000 円に対し、決算額が 5,400,000 円で 100%の収入率となっている。5,400,000 円全て補助金である。

資本的支出は、予算額 43,695,000 円に対し、決算額が 43,692,979 円で 99.99%の執行率である。建設改良費 14,619,939 円は、ハンドピース及びアタッチメント等の医療機器類の購入費及びリース資産元金償還金である。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資 本 的 収 入	5,400,000	5,400,000	5,400,000	0	100.00%	100.00%	9,185,000
企 業 債	0	0	0	0	—	0.00%	0
補 助 金	5,400,000	5,400,000	5,400,000	0	100.00%	100.00%	9,185,000
固定資産売却代金	0	0	0	0	—	0.00%	0

(消費税込み)

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資 本 的 支 出	43,695,000	43,692,979	43,692,979	0	99.99%	100.00%	58,986,967
建 設 改 良 費	14,621,000	14,619,939	14,619,939	0	99.99%	33.46%	25,251,599
企業債償還金	29,074,000	29,073,040	29,073,040	0	99.99%	66.54%	33,735,368

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額が 132,905,023 円で、資本的収入にかかる未収額は、発生していない。収益的収入の未収金の内訳は、医業未収金で、診療報酬 127,210,034 円、一部負担金で 5,184,893 円（うち過年度分 342,285 円）、その他で 200,038 円となっている。医業外未収金は、310,058 円で、主に雑収入となっている。

また、一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

窓口関係(一部負担金)未収金状況

(単位:円)

区 分 年 度	令和5年度 現 在 額	令和6年度 収 入 額	不 納 欠 損 処 分 額	令和6年度 次 年 度 発 生 額	繰 越 額
令和2年度以前	170,110	0	165,510		4,600
令和3年度	2,100	2,100	0		0
令和4年度	757,650	177,190	580,460		0
令和5年度	4,269,295	3,923,880	7,730		337,685
小 計	5,199,155	4,103,170	753,700		342,285
令和6年度				4,842,608	4,842,608
合 計	5,199,155	4,103,170	753,700	4,842,608	5,184,893

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、年度末現在員数 72 人で、その内訳は次表のとおりである。

令和 5 年度と比較して、事務職員が 1 名増、看護師、理学療法士がそれぞれ 1 名減となっている。

(単位:人)

職 種	事 務 職 員	技 術 職 員								技術助手	調理員	合 計
		医 師	薬剤師	放射線 技 師	検 査 技 師	工 学 技 士	栄養士	看護師	理 学 療法士	看護助手		
員 数	6	8	3	3	1	1	1	47	2	0	0	72

⑤ 企業債の状況

期首末償還残高は 107,623,392 円で、本年度の起債額が 0 円、償還額が 29,073,040 円であったため、期末残高は 78,550,352 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で設定されているが、本年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額 831,784,000 円に対し決算額 797,382,026 円である。

交際費は、予算額 100,000 円に対し決算額 29,132 円である。

いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金 132,898,290 円(病院事業運営費補助金 132,346,800 円、国民健康保険保健事業費補助 494,000 円、企業債償還金利子補助金 57,490 円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における補助金 5,400,000 円は、建設改良費等に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額(材料費予算額)

たな卸資産購入限度額 442,287,000 円に対し、決算額は 326,480,227 円、執行率 73.82%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が 219,580,238 円で、診療材料費 93,535,316 円、給食材料費 13,046,629 円、医療消耗備品費 318,044 円となっている。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第1表、第2表参照 P13～P16）

① 収益について

医業収益決算額は1,038,940,456円で、前年度と比較すると11,009,273円（1.05%）の減となっている。入院収益は567,574,860円で、前年度より0.50%（2,865,830円）の減、外来収益は415,272,890円で、前年度より1.79%（7,568,664円）の減となった。主な要因は、入院患者数、外来患者数ともに減少傾向であり、コロナ禍以前の水準と比較しても低水準であること、また、一人当たりの単価も減少していることによる。

医業外収益の決算額は172,233,109円で、前年度と比較すると47,792,331円（21.72%）の減となっている。この要因の主なものは、国・県補助金が前年度より32,147,000円（99.59%）減少したことによる。

② 費用について

医業費用決算額は1,384,006,488円で、前年度と比較すると65,327,920円（4.95%）の増となっている。その主なものは、給与費が57,543,353円（7.78%）、材料費が14,000,396円（4.95%）、それぞれ増加したことによる。

医業外費用の決算額は48,192,821円で、前年度と比較すると822,538円（1.74%）の増となっている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支の差し引きでは370,330,195円の純損失となっている。前年度と比較して純損失が274,256,513円（285.46%）増加しているのは、本年度は病床確保補助金収入の減に加え、人件費の増と物価高騰による材料費の増加、特別損失149,304,451円の計上によるものである。

なお、特別利益、特別損失を除く経常収支では、221,025,744円の経常損失となっている。

④ 当年度未処理欠損金について

本年度は、370,330,195円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金の117,004,630円と合算すると、当年度未処理欠損金は487,334,825円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P17）

① 資本の構成比率について

- ・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

本年度は61.43%で、前年度と比較して6.86ポイント高くなっている。

- ・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

本年度は 26.69%で、前年度と比較して 9.57 ポイント高くなっている。

- ・自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

本年度は 55.95%で、前年度と比較して 14.96 ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

- ・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

本年度は 222.27%で、前年度と比較して 157.26 ポイント低くなっている。

- ・当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

本年度は 215.63%で、前年度と比較して 156.2 ポイント低くなっている。

- ・負債比率は、一般的には 100%以下であることが望ましいとされている。

本年度は 78.73%で、前年度と比較して 37.71 ポイント高くなっている。

② 収益比率の主な項目について

- ・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。

本年度は 76.58%で、前年度と比較して 16.39 ポイント低くなっている。

- ・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、

本年度は 75.07%で、前年度と比較して 4.55 ポイント低くなっている。

③ 回転率の主な項目について

- ・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

本年度は 1.3 回で、前年度と比較して 0.1 回多くなっている。

- ・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

本年度は 8.1 回で、前年度と比較して 0.7 回多くなっている。

⑤ その他について

- ・職員給与費対医業収益比率は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。

本年度は 76.69%で、前年度と比較して 6.28 ポイント高くなっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について（附表第4表参照 P18）

キャッシュ・フローの状況を見ると、事業活動で202,419,621円の減、投資活動で24,733,293円の増、財務活動で38,894,339円の減となっており、資金は、前年度に比べ216,580,667円減少し、資金期末残高は344,014,175円となっている。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,419,621	240,130,201	△ 442,549,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,733,293	20,918,246	3,815,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,894,339	△ 43,831,057	4,936,718
資金増加額（または減少額）	△ 216,580,667	217,217,390	△ 433,798,057
資金期首残高	560,594,842	343,377,452	217,217,390
資金期末残高	344,014,175	560,594,842	△ 216,580,667

・事業活動によるキャッシュ・フロー

事業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益△370,330,195円、減価償却費59,742,337円を計上し、未収金が9,975,709円増加、未払金が33,917,289円増加したことなどにより、202,419,621円のマイナスとなっている。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入及び他会計からの繰入金収入などが29,531,933円、有形固定資産の取得による支出4,798,640円があったことから24,733,293円のプラスとなっている。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出が38,894,339円あったことにより38,894,339円のマイナスとなった。なお、企業債の発行は行われていない。

＊ 事業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を、財務活動によるキャッシュ・フローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

6 貸借対照表について(附表第5表参照 P19、P20)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は1,274,459,699円で、前年度と比較して260,755,099円の減となっている。内訳は固定資産で54,943,697円の減、流動資産で205,811,402円の減となっている。固定資産では、建物の減価償却による29,087,368円の減、器械備品の減価償却による15,887,357円の減が主なものであり、流動資産では、現金預金216,580,667円の減が主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は77,408,662円の増で、その内訳は、退職給付引当金112,554,261円の増である。

流動負債は37,416,082円の増で、その主なものは、未払金33,917,289円の増、賞与引当金7,272,000円の増である。剰余金は、純損失が370,330,195円発生したため、当年度未処理欠損金は487,334,825円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに1,274,459,699円で、一致している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		令和 6 年度	令和 5 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	221,176,225	183,760,143	37,416,082
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	25,478,724	29,073,040	△3,594,316
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	491,608,891	697,420,293	△205,811,402
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△295,911,390)	0 (△542,733,190)	0 (246,821,800)
事業の規模	医業収益 (F)	1,038,940,456	1,049,949,729	△11,009,273
	受託工事収益 (G)	0	0	0
	計 (F - G)	1,038,940,456	1,049,949,729	△11,009,273

資金不足比率 (%)	— %
------------	-----

※参考 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

(計算式)

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

本年度の資金の不足額は、流動負債 221,176,225 円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの 25,478,724 円、および流動資産 491,608,891 円を差し引きすれば△295,911,390 円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益の 1,038,940,456 円となる。

資金不足比率については、資金の不足額が発生していないことから記載すべき比率はない。

資金の保有額 295,911,390 円を事業の規模 1,038,940,456 円で除した資金保有比率は、本年度は 28.5%であり、前年度 (51.7%) と比較して 23.2 ポイント低くなっている。

む す び

令和6年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）は、入院 19,131 人、外来 31,158 人となっており、前年度と比較すると、入院は 406 人（2.08%）、外来は 741 人（2.32%）いずれも減少し、令和元年度以降、6 年連続の減少となっている。

収益的収支（第3条予算）の決算（税抜）は、事業収益 1,211,173,565 円、事業費用 1,581,503,760 円となっており、370,330,195 円の純損失となった。前年度と比較すると、事業収益では 58,801,604 円の減少、事業費用では 215,454,909 円の増加となっている。この主な要因は、収益面では、新型コロナウイルス感染症に伴う病床確保支援事業国庫補助金が終了したこと、費用面では、人件費や物価高騰により材料費が増加したこと、及び特別損失の計上などによるものである。

なお、当年度損失額に前年度繰越欠損金 117,004,630 円を加えた当年度未処理欠損金は 487,334,825 円となっている。

資本的収支（第4条予算）の決算（税込）は、収入 5,400,000 円、支出 43,692,979 円となり、前年度に比べ収入では 3,785,000 円、支出では 15,293,988 円の減少となっている。この主な要因は、収入は他会計からの補助金の減少、支出は備品購入費の減少などによるものである。

なお、資本的収支の不足額 38,292,979 円は過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率は、資金不足の状態ではないため、比率は算定されず、経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

多久市立病院は『市民から愛され信頼される病院』の理念のもと、地域に密着した公立病院として地域住民の健康保持のために必要な医療を提供されている。このような中、本年度においては昨年度に引き続き、感染症への備えとして佐賀県との医療措置協定に基づく病床確保及び発熱外来を実施し、市民の不安解消及び感染症医療の提供体制の確保に努めた。

市立病院は令和7年6月30日をもって閉院とされ、令和7年7月からは小城市民病院と統合し新たに設立された「公立佐賀中央病院」にその機能を移すこととなった。今後は、同病院が地域医療の中核を担う病院として、安定した経営を図るとともに、基本理念とされた『信頼される温かい医療で地域に貢献します』を体現する病院となることを願い、決算審査の意見とする。

病 院 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

借 方				
科 目 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 費 用	1,384,006,488	1,318,678,568	65,327,920	104.95%
給 与 費	796,765,946	739,222,593	57,543,353	107.78%
材 料 費	296,800,208	282,799,812	14,000,396	104.95%
経 費	228,393,473	233,458,693	△ 5,065,220	97.83%
減 価 償 却 費	59,742,337	61,362,167	△ 1,619,830	97.36%
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	2,304,524	1,835,303	469,221	125.57%
2 医 業 外 費 用	48,192,821	47,370,283	822,538	101.74%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	252,291	382,109	△ 129,818	66.03%
雑 損 失	0	0	0	—
消 費 税	1,188,800	1,217,300	△ 28,500	97.66%
雑 支 出	46,751,730	45,770,874	980,856	102.14%
3 特 別 損 失	149,304,451	0	149,304,451	皆増
退 職 給 付 費	0	0	0	—
期 末 勤 勉 手 当	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	149,304,451	0	149,304,451	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
小 計	1,581,503,760	1,366,048,851	215,454,909	115.77%
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—
合 計	1,581,503,760	1,366,048,851	215,454,909	115.77%

(消費税抜き)

(単位:円)

貸		方		
科 目 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 収 益	1,038,940,456	1,049,949,729	△ 11,009,273	98.95%
入 院 収 益	567,574,860	570,440,690	△ 2,865,830	99.50%
外 来 収 益	415,272,890	422,841,554	△ 7,568,664	98.21%
その他医業収益	56,092,706	56,667,485	△ 574,779	98.99%
2 医 業 外 収 益	172,233,109	220,025,440	△ 47,792,331	78.28%
受取利息及び 配 当 金	117,319	97,148	20,171	120.76%
国・県補助金	131,000	32,278,000	△ 32,147,000	0.41%
他会計補助金	132,898,290	144,259,106	△ 11,360,816	92.12%
長期前受金戻入	10,649,648	12,496,357	△ 1,846,709	85.22%
資本費繰入収益	24,131,933	26,889,156	△ 2,757,223	89.75%
その他医業外収益	4,304,919	4,005,673	299,246	107.47%
3 特 別 利 益	0	0	0	—
小 計	1,211,173,565	1,269,975,169	△ 58,801,604	95.37%
当 年 度 純 損 失	370,330,195	96,073,682	274,256,513	385.46%
合 計	1,581,503,760	1,366,048,851	215,454,909	115.77%

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

(単位:円)

区 分	年 度	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
収 入	1 医 業 収 益	1,038,940,456	85.8%	1,049,949,729	82.7%	△ 11,009,273	98.95%
	①入 院 収 益	567,574,860	46.9%	570,440,690	44.9%	△ 2,865,830	99.50%
	②外 来 収 益	415,272,890	34.3%	422,841,554	33.3%	△ 7,568,664	98.21%
	③そ の 他 医 業 収 益	56,092,706	4.6%	56,667,485	4.5%	△ 574,779	98.99%
	2 医 業 外 収 益	172,233,109	14.2%	220,025,440	17.3%	△ 47,792,331	78.28%
	①受取利息及び配当金	117,319	0.0%	97,148	0.0%	20,171	120.76%
	②国・県補助金	131,000	0.0%	32,278,000	2.5%	△ 32,147,000	0.41%
	③他会計補助金	132,898,290	11.0%	144,259,106	11.4%	△ 11,360,816	92.12%
	④長期前受金戻入	10,649,648	0.9%	12,496,357	1.0%	△ 1,846,709	85.22%
	⑤資本費繰入収益	24,131,933	2.0%	26,889,156	2.1%	△ 2,757,223	89.75%
支 出	⑥そ の 他 医 業 外 収 益	4,304,919	0.3%	4,005,673	0.3%	299,246	107.47%
	3 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収 入 合 計 (a)	1,211,173,565	100.0%	1,269,975,169	100.0%	△ 58,801,604	95.37%
	1 医 業 費 用	1,384,006,488	87.5%	1,318,678,568	96.5%	65,327,920	104.95%
	①人 件 費	796,765,946	50.4%	739,222,593	54.1%	57,543,353	107.78%
	給 与	602,930,401	38.1%	557,233,265	40.8%	45,697,136	108.20%
	そ の 他	193,835,545	12.3%	181,989,328	13.3%	11,846,217	106.51%
	②材 料 費	296,800,208	18.8%	282,799,812	20.7%	14,000,396	104.95%
	③経 費	228,393,473	14.4%	233,458,693	17.1%	△ 5,065,220	97.83%
	修 繕 費	2,549,490	0.2%	4,663,291	0.3%	△ 2,113,801	54.67%
支 出	そ の 他	225,843,983	14.3%	228,795,402	16.7%	△ 2,951,419	98.71%
	④減 価 償 却 費	59,742,337	3.8%	61,362,167	4.5%	△ 1,619,830	97.36%
	⑤資 産 減 耗 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	⑥研 究 研 修 費	2,304,524	0.1%	1,835,303	0.1%	469,221	125.57%
	2 医 業 外 費 用	48,192,821	3.1%	47,370,283	3.5%	822,538	101.74%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	252,291	0.0%	382,109	0.0%	△ 129,818	66.03%
	②雑 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	③消 費 税	1,188,800	0.1%	1,217,300	0.1%	△ 28,500	97.66%
	④雑 支 出	46,751,730	3.0%	45,770,874	3.4%	980,856	102.14%
	3 特 別 損 失	149,304,451	9.4%	0	0.0%	149,304,451	皆増
短 期 資 産	支 出 合 計 (b)	1,581,503,760	100.0%	1,366,048,851	100.0%	215,454,909	115.77%
	収 支 差 引 合 計 (a) - (b)	△ 370,330,195		△ 96,073,682		△ 274,256,513	385.46%
	当年度未処分利益剰余金	0		0		0	—
	当年度未処理欠損金	487,334,825		117,004,630		370,330,195	416.51%
	(ア) 流 動 資 産	491,608,891	100.0%	697,420,293	100.0%	△ 205,811,402	70.49%
	う ち 未 収 金	132,905,023	27.0%	122,929,314	17.6%	9,975,709	108.11%
	(イ) 流 動 負 債	221,176,225	100.0%	183,760,143	100.0%	37,416,082	120.36%
	う ち 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	う ち 未 払 金	121,705,348	55.0%	87,788,059	47.8%	33,917,289	138.64%
	差 引 (ア) - (イ)	270,432,666		513,660,150		△ 243,227,484	52.65%

(消費税抜き)

(2)資本的収支の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		比較増減	(A)
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(B) %
収 入	1 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	2 補 助 金	5,400,000	100.0%	9,185,000	100.0%	△ 3,785,000	58.79%
	3 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収 入 合 計 (a)	5,400,000	100.0%	9,185,000	100.0%	△ 3,785,000	58.79%
支 出	1 建 設 改 良 費	13,276,827	31.4%	22,941,797	40.5%	△ 9,664,970	57.87%
	2 企業債償還金	29,073,040	68.6%	33,735,368	59.5%	△ 4,662,328	86.18%
	支 出 合 計 (b)	42,349,867	100.0%	56,677,165	100.0%	△ 14,327,298	74.72%
差引額(a)-(b)=(c)		△ 36,949,867		△ 47,492,165		10,542,298	77.80%
C の 補 て ん 財 源	1 減 債 積 立 金	0		0		0	—
	2 建 設 改 良 積 立 金	0		0		0	—
	3 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	36,949,867		47,492,165		△ 10,542,298	77.80%
	4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0		0	—
	補 て ん 財 源 合 計	36,949,867		47,492,165		△ 10,542,298	77.80%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	61.43%	54.57%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.69%	17.12%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.95%	70.91%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	74.32%	61.99%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	109.78%	76.96%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	222.27%	379.53%
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	215.63%	371.83%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	155.54%	305.07%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	78.73%	41.02%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	76.58%	92.97%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	75.07%	79.62%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.80%	3.21%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2} \right]$	1.3回	1.2回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2} \right]$	1.7回	1.4回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2} \right]$	8.1回	7.4回
その他	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	76.69%	70.41%
	職員1人当り医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,430千円	14,383千円

(消費税抜き)

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減
当期純利益	△ 370,330,195	△ 96,073,682	△ 274,256,513
減価償却費	59,742,337	61,362,167	△ 1,619,830
資産減耗費	0	0	0
その他特別利益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112,554,261	△ 129,861	112,684,122
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,272,000	2,431,000	4,841,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 247,908	215,564	△ 463,472
長期前受金戻入額	△ 10,649,648	△ 12,496,357	1,846,709
受取利息及び受取配当金	△ 117,319	△ 97,148	△ 20,171
資本費繰入収益	△ 24,131,933	△ 26,889,156	2,757,223
支払利息	252,291	382,109	△ 129,818
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,975,709	310,511,731	△ 320,487,440
未払金の増減額(△は減少)	33,917,289	2,888,724	31,028,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 545,648	△ 1,635,464	1,089,816
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 24,467	△ 54,465	29,998
小計	△ 202,284,649	240,415,162	△ 442,699,811
利息及び配当金の受取額	117,319	97,148	20,171
利息の支払額	△ 252,291	△ 382,109	129,818
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,419,621	240,130,201	△ 442,549,822

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,000,000	3,394,000	△ 394,000
他会計からの繰入金による収入	26,531,933	32,680,156	△ 6,148,223
有形固定資産の取得による支出	△ 4,798,640	△ 15,155,910	10,357,270
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,733,293	20,918,246	3,815,047

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 29,073,040	△ 33,735,368	4,662,328
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 9,821,299	△ 10,095,689	274,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,894,339	△ 43,831,057	4,936,718

資金増加額(または減少額)	△ 216,580,667	217,217,390	△ 433,798,057
資金期首残高	560,594,842	343,377,452	217,217,390
資金期末残高	344,014,175	560,594,842	△ 216,580,667

第5表 比較貸借対照表

		借 方		
科 目	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固 定 資 産		782,850,808	837,794,505	△ 54,943,697
① 有 形 固 定 資 産		782,346,501	837,290,198	△ 54,943,697
土 地		47,127,872	47,127,872	0
建 物		579,153,322	608,240,690	△ 29,087,368
構 築 物		14,282,157	15,196,015	△ 913,858
器 械 備 品		90,398,199	106,285,556	△ 15,887,357
車 両		863,225	1,111,119	△ 247,894
リ ー ス 資 産		50,521,726	59,328,946	△ 8,807,220
② 無 形 固 定 資 産		504,307	504,307	0
電 話 加 入 権		504,307	504,307	0
そ の 他		0	0	0
③ 投 資		0	0	0
投 資 有 価 証 券		0	0	0
2 流 動 資 産		491,608,891	697,420,293	△ 205,811,402
① 現 金 預 金		344,014,175	560,594,842	△ 216,580,667
② 未 収 金		132,905,023	122,681,406	10,223,617
未 収 金		132,905,023	122,929,314	9,975,709
貸 倒 引 当 金		0	△ 247,908	247,908
③ 貯 蔵 品		14,689,693	14,144,045	545,648
資 産 合 計		1,274,459,699	1,535,214,798	△ 260,755,099

(消費税込み)

(単位:円)

貸		方		
科 目	年 度	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	増 減 (C)－(D)
3 固 定 負 債		340,206,769	262,798,107	77,408,662
企 業 債		53,071,628	78,550,352	△ 25,478,724
リ ー ス 債 務		8,869,141	18,536,016	△ 9,666,875
退 職 給 付 引 当 金		278,266,000	165,711,739	112,554,261
4 流 動 負 債		221,176,225	183,760,143	37,416,082
企 業 債		25,478,724	29,073,040	△ 3,594,316
リ ー ス 債 務		9,666,875	9,821,299	△ 154,424
未 払 金		121,705,348	87,788,059	33,917,289
賞 与 引 当 金		60,222,000	52,950,000	7,272,000
そ の 他 流 動 負 債		4,103,278	4,127,745	△ 24,467
5 繰 延 収 益		95,603,933	100,853,581	△ 5,249,648
長 期 前 受 金		283,699,979	278,299,979	5,400,000
収 益 化 累 計 額		△ 188,096,046	△ 177,446,398	△ 10,649,648
6 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
自 己 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
借 入 資 本 金		0	0	0
7 剰 余 金		△ 487,334,825	△ 117,004,630	△ 370,330,195
① 欠 損 金		△ 487,334,825	△ 117,004,630	△ 370,330,195
当年度末処理欠損金		△ 487,334,825	△ 117,004,630	△ 370,330,195
② 利 益 剰 余 金		0	0	0
当年度末処分利益剰余金		0	0	0
負債資本合計		1,274,459,699	1,535,214,798	△ 260,755,099

(消費税込み)

下水道事業会計

1	事業の概要について	2 2
2	予算及び決算について	2 5
3	損益計算書について	2 9
4	経営分析表について	3 0
5	キャッシュフロー計算書について	3 1
6	貸借対照表について	3 2
7	財政健全化法における資金不足比率について	3 3
むすび		3 4

附 表

第1表	損益計算比較表	3 5
第2表	経営分析表	3 7
第3表	キャッシュフロー計算書	3 8
第4表	比較貸借対照表	3 9

(注)

- 1 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0 又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0 又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0 又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支については、収入 498,117,474 円に対し、支出 472,177,132 円で、差引額は 25,940,342 円である。

なお、税抜きの収支では、総収益 487,751,897 円に対し、総費用 465,567,972 円で、差引額 22,183,925 円の純利益となっている。

一方、資本的収支では、収入 401,609,050 円に対し、支出 478,748,866 円で、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 60,015,003 円を除いた収入額が支出額に対し不足する額は、137,154,819 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,756,419 円、過年度損益勘定留保資金 7,756,950 円及び当年度損益勘定留保資金 125,641,450 円で補填されている。

年度別決算額比較表

(単位:円)

区分	収 益 的 決 算 額			資 本 的 決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	差引増減	令和6年度	令和5年度	差引増減
収入額	498,117,474	518,434,974	△ 20,317,500	401,609,050	398,526,700	3,082,350
支出額	472,177,132	481,636,280	△ 9,459,148	478,748,866	577,306,538	△ 98,557,672
差引額	25,940,342	36,798,694	△ 10,858,352	△ 77,139,816	△ 178,779,838	101,640,022

(消費税込み)

業務実績

(1) 建設改良事業

本年度の建設改良事業について、主なものは次のとおりである。

(単位:円)

工 事 名	金 額
多久原地区管渠工事その 8	41,778,000
長尾地区管渠工事その 3	17,744,100
多久原地区管渠工事その 9	17,505,400
多久原地区マンホールポンプ設置工事	17,255,700
中山地区マンホールポンプ設置工事	16,836,600
長尾地区管渠工事その 4	15,763,000
泉町地区管渠工事その 2	14,876,400

(消費税込み)

公共下水道事業については、汚水管渠整備事業により事業計画面積 320ha に対する整備面積は 265ha となり、整備率は 82.81%となっている。

農業集落排水事業については、整備は平成 16 年度に完了している。

(2) 整備状況

処理等の状況を前年度と比較すると次のとおりである

項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
行政区内人口(a)	(人)	17,486	17,796	△ 310	98.26
処理区域内人口(b)		7,019	6,948	71	101.02
公共下水道事業	(人)	6,098	6,024	74	101.23
農業集落排水事業		921	924	△ 3	99.68
事業計画面積		377	377	0	100.00
公共下水道事業	(ha)	320	320	0	100.00
農業集落排水事業		57	57	0	100.00
処理区域面積		322	309	13	104.21
公共下水道事業	(ha)	265	252	13	105.16
農業集落排水事業		57	57	0	100.00
普及率 (b)/(a)		40.14	39.04	1.10	102.81
公共下水道事業	(%)	34.87	33.85	1.02	103.01
農業集落排水事業		5.27	5.19	0.08	101.54
水洗化戸数		1,823	1,767	56	103.17
公共下水道事業	(戸)	1,526	1,471	55	103.74
農業集落排水事業		297	296	1	100.34
水洗化人口(c)		5,551	5,408	143	102.64
公共下水道事業	(人)	4,781	4,630	151	103.26
農業集落排水事業		770	778	△ 8	98.97
水洗化率 (c)/(b)		79.09	77.84	1.25	101.61
公共下水道事業	(%)	78.40	76.86	1.54	102.00
農業集落排水事業		83.60	84.20	△ 0.60	99.29
年間処理水量(d)		556,915	516,390	40,525	107.85
公共下水道事業	(m³)	494,771	454,853	39,918	108.78
農業集落排水事業		62,144	61,537	607	100.99
年間有収水量(e)		516,396	492,842	23,554	104.78
公共下水道事業	(m³)	455,398	431,361	24,037	105.57
農業集落排水事業		60,998	61,481	△ 483	99.21
有収率 (e)/(d)		92.72	95.44	△ 2.72	97.15
公共下水道事業	(%)	92.04	94.84	△ 2.80	97.05
農業集落排水事業		98.16	99.91	△ 1.75	98.25

令和6年度の水洗化戸数は1,823戸で、前年度に比べ56戸(3.17%)増加している。
 年間処理水量は556,915 m³で、前年度に比べ40,525 m³(7.85%)の増加となっている。
 年間有収水量は516,396 m³で、前年度に比べ23,554 m³(4.78%)の増加となっている。
 有収率は92.72%で、前年度に比べ2.72ポイント減少している。

(3) 下水道使用料原価比較

(単位:円)

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	増 減
有収水量1m ³ 当たり使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	185.28	186.19	△ 0.91
有収水量1m ³ 当たり処理原価	$\frac{\text{処 理 費}}{\text{年間有収水量}}$	196.54	210.66	△ 14.12
有収水量1m ³ 当たり処理収益	使用料単価－処理原価	△ 11.26	△ 24.47	13.21
原価に対する収益率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	94.27	88.38	5.89

(消費税抜き)

本年度の使用料単価は、185.28 円で、汚水処理原価は、196.54 円である。
 原価に対する収益率は、94.27%である。

(4) 施設の利用状況

(単位:%)

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	増 減
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	55.04	50.75	4.29
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	68.21	63.92	4.29
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	80.69	79.40	1.29

・施設利用率

施設の利用状況の良否を判断するもので、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることを示すものであり、本年度は 55.04%である。

・最大稼働率

この率が 100%以下であれば、処理能力に余裕があることを示すものであり、本年度は 68.21%である。

・負荷率

負荷率(1日平均処理水量と1日最大処理水量との割合)が 100%に近くなると、施設が年間を通じて平均的に稼働していることを示すものである。
 本年度は 80.69%である。

2 予算及び決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 498,117,474 円で、予算額 509,021,000 円に対し 97.86%の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、営業収益が 105,527,933 円で 21.19%となっており、営業外収益は 391,651,524 円で 78.62%、特別利益が 938,017 円で 0.19%となっている。

前年度と比較すると、営業収益は 4,381,671 円の増となっている。これは、普及率の増加によるものである。営業外収益については 18,518,491 円の減となっている。これは、主に消費税及び地方消費税還付額の減少及び他会計負担金の減少によるものである。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 済 額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事 業 収 益	509,021,000	498,117,474	486,022,307	12,095,167	97.86%	100.00%	518,434,974
1 営 業 収 益	100,240,000	105,527,933	94,430,072	11,097,861	105.28%	21.19%	101,146,262
下 水 道 使 用 料	99,910,000	105,243,633	94,177,772	11,065,861	105.34%	21.13%	100,939,410
そ の 他 の 営 業 収 益	330,000	284,300	252,300	32,000	86.15%	0.06%	206,852
2 営 業 外 収 益	407,849,000	391,651,524	390,933,680	717,844	96.03%	78.62%	410,170,015
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0	-	0.00%	0
補 助 金	0	0	0	0	-	0.00%	4,143,000
他 会 計 負 担 金	180,131,000	180,131,000	180,131,000	0	100.00%	36.16%	198,837,000
長 期 前 受 金 戻 入	206,114,000	206,117,630	206,117,630	0	100.00%	41.38%	192,597,308
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	18,640,000	717,844	0	717,844	3.85%	0.14%	11,977,637
雑 収 益	2,964,000	4,685,050	4,685,050	0	158.07%	0.94%	2,615,070
3 特 別 利 益	932,000	938,017	658,555	279,462	100.65%	0.19%	7,118,697

(消費税込み)

収益的支出の決算額は 472,177,132 円で、予算額 478,488,000 円に対し、98.68%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、営業費用が 418,510,909 円で 88.63%となっており、営業外費用は 52,741,445 円で 11.17%、特別損失が 924,778 円で 0.20%となっている。

前年度と比較すると、営業費用は 6,721,962 円の減となっている。これは、主に職員が 1 名減になったことによる人件費の減と減価償却費の減、資産減耗費の減によるものである。営業外費用については、867,241 円の減となっている。これは、企業債の支払利息の減少によるものである。

(支出の部)

(単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用		478,488,000	472,177,132	446,518,673	25,658,459	98.68%	100.00%	481,636,280
1 営業費用		421,506,000	418,510,909	392,852,450	25,658,459	99.29%	88.63%	425,232,871
	管 渠 費	9,920,000	9,317,065	6,588,884	2,728,181	93.92%	1.97%	13,242,350
	処 理 場 費	42,222,000	40,684,930	34,808,330	5,876,600	96.36%	8.62%	39,269,681
	総 係 費	36,198,000	35,348,260	18,294,582	17,053,678	97.65%	7.49%	28,271,146
	減 償 却 価 費	332,018,000	332,013,726	332,013,726	0	99.99%	70.31%	336,638,838
	資 減 耗 産 費	1,148,000	1,146,928	1,146,928	0	99.91%	0.24%	7,810,856
2 営業外費用		52,750,000	52,741,445	52,741,445	0	99.98%	11.17%	53,608,686
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,750,000	52,741,445	52,741,445	0	99.98%	11.17%	53,608,686
3 特別損失		1,074,000	924,778	924,778	0	86.11%	0.20%	2,794,723
	過 年 度 損 益 損 修 正	941,000	892,954	892,954	0	94.89%	0.19%	0
	そ の 他 損 失 特 別 損 失	133,000	31,824	31,824	0	23.93%	0.01%	2,794,723
4 予備費		3,158,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 401,609,050 円で、予算額 639,292,000 円に対し 62.82%の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、企業債が 140,800,000 円で 35.06%となっており、補助金は 245,441,350 円で 61.11%、負担金が 15,331,700 円で 3.82%、分担金が 36,000 円で 0.01%となっている

前年度と比較すると、企業債は 40,000,000 円の減となっており、補助金は 31,310,650 円の増となっている。負担金は 11,771,700 円の増で、これは普及率が増加したため受益者負担金が増加したことによるものである。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資 本 的 収 入	639,292,000	401,609,050	401,544,650	64,400	62.82%	100.00%	398,526,700
1 企 業 債	270,200,000	140,800,000	140,800,000	0	52.11%	35.06%	180,800,000
2 補 助 金	354,274,000	245,441,350	245,441,350	0	69.28%	61.11%	214,130,700
国 庫 補 助 金	243,703,000	134,870,350	134,870,350	0	55.34%	33.58%	164,130,700
他 会 計 補 助 金	110,571,000	110,571,000	110,571,000	0	100.00%	27.53%	50,000,000
3 負 担 金	14,782,000	15,331,700	15,267,300	64,400	103.72%	3.82%	3,560,000
4 分 担 金	36,000	36,000	36,000	0	100.00%	0.01%	36,000

(消費税込み)

資本的支出の決算額は 478,748,866 円で、予算額 780,323,000 円に対し 61.35%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、建設改良費 269,740,574 円で 56.34%、企業債償還金 209,008,292 円で 43.66%となっている。

前年度と比較すると、建設改良費は 114,371,867 円の減で、これは主に翌年度への繰越事業の増加によるものである。企業債償還金は 15,814,195 円の増である。

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資 本 的 支 出	780,323,000	478,748,866	478,632,684	116,182	61.35%	100.00%	577,306,538
1 建 設 改 良 費	571,313,000	269,740,574	269,624,392	116,182	47.21%	56.34%	384,112,441
管 渠 建 設 改 良 費	569,132,000	267,560,484	267,444,302	116,182	47.01%	55.89%	328,329,451
処 理 場 建 設 改 良 費	2,181,000	2,180,090	2,180,090	0	99.96%	0.46%	55,782,990
2 企 業 債 償 還 金	209,010,000	209,008,292	209,008,292	0	99.99%	43.66%	193,194,097
建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	209,010,000	209,008,292	209,008,292	0	99.99%	43.66%	193,194,097

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額が 12,095,167 円で、資本的収入にかかる未収額は 64,400 円である。

未収金のうち、下水道使用料の未収額は 11,065,861 円で、受益者負担金の未収額は 64,400 円である。

未収金状況調

(単位:円)

年度			令和6年度	令和5年度	前年比%
区分					
現 年 度 分	未 収 額		12,159,567 (11,065,861)	27,009,476 (10,692,923)	45.02% 103.49%
	未 収 内 訳	下 水 道 使 用 料	11,065,861	10,692,923	103.49%
		登 録 手 数 料	32,000	31,000	103.23%
		県 補 助 金	0	4,143,000	0.00%
		消 費 税 還 付 金	717,844	11,977,637	5.99%
		特 別 利 益	279,462	146,916	190.22%
		受 益 者 負 担 金	64,400	18,000	357.78%
過 年 度 分	未 収 額		816,453 (811,453)	1,104,407 (1,072,407)	73.93% 75.67%
	未 収 内 訳	下 水 道 使 用 料	811,453	1,072,407	75.67%
		受 益 者 負 担 金	1,000	28,000	3.57%
		分 担 金	4,000	4,000	100.00%
未 収 金 合 計 額			12,976,020 (11,877,314)	28,113,883 (11,765,330)	46.16% 100.95%
不 納 欠 損 額			54,824 (36,824)	75,891 (38,691)	72.24% 95.17%

()内は下水道使用料で内書

(消費税込み)

④ 職員に関する調べ

職員数は、事務職員 2 人、技術職員 3 人の計 5 人となっている。

⑤ 企業債の状況

企業債の限度額は 270,200,000 円で設定されており、本年度の起債額は 140,800,000 円で、限度内である。

期首未償還残高は 3,745,510,674 円で、起債額 140,800,000 円、償還額 209,008,292 円で、本年度末の企業債未償還残高は 3,677,302,382 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 300,000,000 円で設定されており、本年度の一時借入額は 0 円である。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、最終予算額 31,072,000 円に対して、決算額は 30,312,436 円となり、予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

資本的収支における他会計補助金 110,571,000 円は、給与、工事請負費、委託料、及び企業債元金等に充当されている。

3 損益計算書について (税抜き) (附表第 1 表、P35)

① 収益について

営業収益は 95,960,330 円で、前年度と比較すると 3,990,909 円 (4.34%) の増となっている。増加した主な理由は、普及率の増加に伴い下水道使用料が増加したことによるものである。下水道使用料は 3,912,930 円 (4.26%) の増である。

営業外収益は 390,936,547 円で、前年度と比較すると 9,155,850 円 (2.29%) の減となっている。これは長期前受金戻入が 13,520,322 円 (7.02%) の増となったものの他会計負担金が 18,706,000 円 (9.41%) の減等になったことによるものである。

② 費用について

営業費用は 411,944,514 円で、前年度と比較すると 7,312,783 円 (1.74%) の減となっている。減少した主な理由は、職員の 1 名減による人件費の減少、及び減価償却費、資産減耗費の減によるものである。管渠費が 3,964,564 円 (31.86%) の減、減価償却費が 4,625,112 円 (1.37%) の減、資産減耗費は 6,663,928 円 (85.32%) の減である。

営業外費用は 52,745,181 円で、前年度と比較すると 1,240,141 円 (2.3%) の減となっている。その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 867,241 円 (1.62%) の減である。

③ 決算分析について

損益計算書において収益的収支の差し引きは 22,183,925 円の純利益となっている。

④ 剰余金について

前年度の未処分利益剰余金 23,133,309 円については、利益積立金としている。本年度は 22,183,925 円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は 22,183,925 円となっている。

4 経営分析表について（附表第2表参照 P37）

① 資本の構成比率について

- ・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。

本年度は 99.25% で、前年度と比較して 0.03 ポイント高くなっている。

- ・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

本年度は 37.59% で、前年度と比較して 0.71 ポイント低くなっている。

- ・自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

本年度は 59.75% で、前年度と比較して 0.8 ポイント高くなっている。

② 財務比率の主な項目について

- ・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

本年度は 28.31% で、前年度と比較して 0.11 ポイント高くなっている。

- ・当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

本年度は 28.31% で、前年度と比較して 0.11 ポイント高くなっている。

- ・負債比率は、一般的には 100% 以下であることが望ましいとされている。

本年度は 67.37% で、前年度と比較して 2.25 ポイント低くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

- ・総収支比率は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は 104.76% で、前年度と比較して 0.1 ポイント低くなっている。

- ・営業収支比率は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

本年度は 23.29% で、前年度と比較して 1.35 ポイント高くなっている。

④ 回転率の主な項目について

- ・固定資産回転率は、営業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

本年度は 0.01 回で、前年度と同様である。

- ・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

本年度は 4.7 回で、前年度と同様である。

5 キャッシュフロー計算書について（附表第3表参照 P38）

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動では170,017,889円の増となり、投資活動では88,866,041円の減、財務活動では68,208,292円の減となっている。資金は、前年度に比べ12,943,556円増加し、資金期末残高は56,426,166円となっている。

キャッシュフローの状況

（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	170,017,889	170,510,240	△ 492,351
投資活動によるキャッシュフロー	△ 88,866,041	△ 150,950,356	62,084,315
財務活動によるキャッシュフロー	△ 68,208,292	△ 12,394,097	△ 55,814,195
資金増加額（または減少額）	12,943,556	7,165,787	5,777,769
資金期首残高	43,482,610	36,316,823	7,165,787
資金期末残高	56,426,166	43,482,610	12,943,556

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益 22,183,925 円、減価償却費 332,013,726 円を計上し、長期前受金戻入額△206,117,630 円等があったが、未収金が 15,156,263 円減少、未払金が 7,570,677 円増加したなどにより、170,017,889 円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出 305,759,614 円があったことから 88,866,041 円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債による収入が 140,800,000 円あったが、企業債の償還が 209,008,292 円あったことにより 68,208,292 円のマイナスとなった。

＊ 事業活動によるキャッシュフローは、通常の事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れで賄っている。

6 貸借対照表について（附表第4表参照 P39）

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産合計額は9,206,554,361円で、前年度と比較すると27,944,347円の減となっている。

その内訳は、固定資産が9,137,209,175円で前年度と比較すると25,721,040円の減、流動資産が69,345,186円で前年度と比較すると2,223,307円の減となっている。

固定資産では、構築物の減価償却による減、機械及び装置の減価償却による減が主なものであり、流動資産では、現金預金が12,943,556円の増、未収金が15,137,863円の減となっている。

一方、負債・資本の部では、固定負債が3,460,853,361円で前年度と比較すると75,649,021円の減、流動負債が244,955,662円で前年度と比較すると8,865,718円の減となっている。

固定負債は、全て企業債であり75,649,021円の減で、流動負債では、未払金16,021,447円の減が主なものである。剰余金は、22,183,925円の増である。

負債・資本金の合計額は9,206,554,361円で、資産合計額と一致している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		令和 6 年度	令和 5 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	244,955,662	253,821,380	△8,865,718
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	216,449,021	209,008,292	7,440,729
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	69,345,186	71,568,493	△2,223,307
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△40,838,545)	0 (△26,755,405)	0 (△14,083,140)
事業の規模	営業収益 (F)	95,960,330	91,969,421	3,990,909
	受託工事収益 (G)	0	0	0
	計 (F - G)	95,960,330	91,969,421	3,990,909

資金不足比率 (%)	— %
------------	-----

※参考 経営健全化基準として、資金不足比率 20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

(計算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

本年度の資金の不足額については、流動負債 244,955,662 円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの 216,449,021 円、および流動資産 69,345,186 円を差し引きすれば、△40,838,545 円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、営業収益の 95,960,330 円となる。

資金不足比率については、資金の不足額が発生していないことから記載すべき比率はない。

資金の保有額 40,838,545 円を事業の規模 95,960,330 円で除した資金保有比率は、本年度は 42.6%である。

む す び

令和6年度の下水道事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

本年度の主な事業としては、建設改良事業において公共下水道事業で、多久原、泉町、長尾地区の污水管渠整備事業が行われ、事業計画面積 320ha に対し整備面積は 265ha となり、整備率は 82.81%となった。

普及状況については、処理区域内人口 7,019 人で、行政人口 17,486 人に対する普及率は 40.14%となっており、水洗化人口は 5,551 人で、水洗化率（接続率）は 79.09%である。セグメント別では、公共下水道事業が 4,781 人、農業集落排水事業が 770 人となり、それぞれの水洗化率（接続率）は、公共下水道事業が 78.40%、農業集落排水事業が 83.60%となった。水洗化戸数は、公共下水道事業が 1,526 戸で、前年度より 55 戸（3.74%）増加し、農業集落排水事業は 297 戸で、前年度より 1 戸（0.34%）増加している。また、年間処理水量 556,915 m³のうち有収水量は 516,396 m³で前年度に比べ 23,554 m³（4.78%）増となっている。今後も引き続き、普及率、水洗化率の向上に努められたい。

収益的収支（第3条予算）の決算（税抜）は、事業収益 487,751,897 円、事業費用 465,567,972 円となっており、22,183,925 円の純利益となった。前年度と比較すると、事業収益では 11,415,262 円の減少、事業費用では 10,465,878 円の減少となっている。

資本的収支（第4条予算）の決算（税込）は、収入 401,609,050 円、支出（税込）478,748,866 円となり、前年度に比べ、収入では翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 60,015,003 円を除いた収入額は 341,594,047 円で 56,932,653 円の減少、支出では 98,557,672 円の減少となっている。

なお、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 60,015,003 円を除いた資本的収支の不足額 137,154,819 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,756,419 円、過年度損益勘定留保資金 7,756,950 円及び当年度損益勘定留保資金 125,641,450 円で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率は、資金不足の状態ではなく、比率は算定されず、経営健全化計画を作成する必要はないと認められた。

効率的経営の指標である有収率は 92.72%であった。今後も有収率の向上対策に努められたい。

また、下水道使用料の未収金については、受益者負担の公平を図るためにも早期徴収に努められたい。

今後も公共下水道事業において污水管渠整備事業が見込まれるが、使用料の収益に着目しつつ、今後予想される施設の老朽化に伴う更新等に備え、経費節減や更なる水洗化率（接続率）の向上に取り組まれたい。

引き続き、多久市公共下水道事業計画に基づき、公共下水道の整備促進及び普及率の向上に努め、公共用水域の水質保全を図るとともに、市民の生活環境の改善及び持続可能な経営基盤の安定に取り組まれることを要望し、決算審査の意見とする。

下 水 道 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

借 方				
科 目 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前年比 %
1 営 業 費 用	411,944,514	419,257,297	△ 7,312,783	98.26%
管 渠 費	8,479,838	12,444,402	△ 3,964,564	68.14%
処 理 場 費	37,005,859	35,717,572	1,288,287	103.61%
総 係 費	33,298,163	26,645,629	6,652,534	124.97%
減 価 償 却 費	332,013,726	336,638,838	△ 4,625,112	98.63%
資 産 減 耗 費	1,146,928	7,810,856	△ 6,663,928	14.68%
2 営 業 外 費 用	52,745,181	53,985,322	△ 1,240,141	97.70%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,741,445	53,608,686	△ 867,241	98.38%
雑 支 出	3,736	376,636	△ 372,900	0.99%
3 特 別 損 失	878,277	2,791,231	△ 1,912,954	31.47%
過 年 度 損 益 修 正 損	846,453	0	846,453	皆増
そ の 他 特 別 損 失	31,824	2,791,231	△ 2,759,407	1.14%
小 計	465,567,972	476,033,850	△ 10,465,878	97.80%
当 年 度 純 利 益	22,183,925	23,133,309	△ 949,384	95.90%
合 計	487,751,897	499,167,159	△ 11,415,262	97.71%

(単位:円)

貸 方				
科 目 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A)－(B)	前年比 %
1 営 業 収 益	95,960,330	91,969,421	3,990,909	104.34%
下 水 道 使 用 料	95,676,030	91,763,100	3,912,930	104.26%
その他の営業収益	284,300	206,321	77,979	137.79%
2 営 業 外 収 益	390,936,547	400,092,397	△ 9,155,850	97.71%
補 助 金	0	4,143,000	△ 4,143,000	皆減
他 会 計 負 担 金	180,131,000	198,837,000	△ 18,706,000	90.59%
長期前受金戻入	206,117,630	192,597,308	13,520,322	107.02%
資本費繰入収益	0	0	0	－
雑 収 益	4,687,917	4,515,089	172,828	103.83%
3 特 別 利 益	855,020	7,105,341	△ 6,250,321	12.03%
その他特別利益	855,020	7,105,341	△ 6,250,321	12.03%
小 計	487,751,897	499,167,159	△ 11,415,262	97.71%
当 年 度 純 損 失	0	0	0	－
合 計	487,751,897	499,167,159	△ 11,415,262	97.71%

(消費税抜き)

第2表 経営分析表

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.25%	99.22%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.59%	38.30%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.75%	58.95%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.96%	102.03%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	166.11%	168.31%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.31%	28.20%
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	28.31%	28.20%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.04%	17.13%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	67.37%	69.62%
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.76%	104.86%
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	23.29%	21.94%
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.24%	0.25%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01回	0.01回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4回	1.5回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.7回	4.7回

※計算式中の「平均」は「(期首+期末)÷2」を表す

平均総資本: (期首総資本+期末総資本)÷2

平均固定資産: (期首固定資産+期末固定資産)÷2

平均流動資産: (期首流動資産+期末流動資産)÷2

平均未収金: (期首未収金+期末未収金)÷2

第3表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	令和6年度	令和5年度	増減
当期純利益	22,183,925	23,133,309	△ 949,384
減価償却費	332,013,726	336,638,838	△ 4,625,112
固定資産除却費	1,146,928	7,810,856	△ 6,663,928
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,138,000	1,197,000	△ 3,335,000
法定福利引当金の増減額(△は減少)	163,000	0	163,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,000	28,000	1,000
長期前受金戻入額	△ 206,117,630	△ 192,597,308	△ 13,520,322
支払利息	52,741,445	53,608,686	△ 867,241
未収金の増減額(△は増加)	15,156,263	△ 16,790,339	31,946,602
未払金の増減額(△は減少)	7,570,677	11,039,884	△ 3,469,207
預り金の増減額(△は減少)	10,000	50,000	△ 40,000
小計	222,759,334	224,118,926	△ 1,359,592
利息の支払額	△ 52,741,445	△ 53,608,686	867,241
事業活動によるキャッシュフロー	170,017,889	170,510,240	△ 492,351
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 305,759,614	△ 350,365,859	44,606,245
国庫補助金等による収入	122,709,608	149,668,363	△ 26,958,755
他会計からの繰入金による収入	103,784,978	46,478,384	57,306,594
負担金による収入	14,009,511	3,268,756	10,740,755
投資活動による未収金の増減額(△は増加)	△ 18,400		△ 18,400
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	△ 23,592,124	0	△ 23,592,124
投資活動によるキャッシュフロー	△ 88,866,041	△ 150,950,356	62,084,315
財務活動によるキャッシュフロー			
一時借入れによる収入	0	110,000,000	△ 110,000,000
一時借入金の償還による支出	0	△ 110,000,000	110,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	140,800,000	180,800,000	△ 40,000,000
建設改良等財源の企業債の償還による支出	△ 209,008,292	△ 193,194,097	△ 15,814,195
財務活動によるキャッシュフロー	△ 68,208,292	△ 12,394,097	△ 55,814,195
資金増加額(または減少額)	12,943,556	7,165,787	5,777,769
資金期首残高	43,482,610	36,316,823	7,165,787
資金期末残高	56,426,166	43,482,610	12,943,556

第4表 比較貸借対照表

		借 方		
科 目	年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A)－(B)
1 固 定 資 産		9,137,209,175	9,162,930,215	△ 25,721,040
(1) 有 形 固 定 資 産		9,137,101,175	9,162,786,215	△ 25,685,040
	土 地	327,580,105	327,580,105	0
	建 物	246,134,748	253,841,652	△ 7,706,904
	構 築 物	7,763,039,217	7,799,182,450	△ 36,143,233
	機 械 及 び 装 置	688,272,293	775,474,035	△ 87,201,742
	車 両 運 搬 具	56,003	346,164	△ 290,161
	建 設 仮 勘 定	112,018,809	6,361,809	105,657,000
(2) 無 形 固 定 資 産		108,000	144,000	△ 36,000
	その他無形固定資産	108,000	144,000	△ 36,000
2 流 動 資 産		69,345,186	71,568,493	△ 2,223,307
(1) 現 金 預 金		56,426,166	43,482,610	12,943,556
(2) 未 収 金		12,919,020	28,085,883	△ 15,166,863
	未 収 金	12,976,020	28,113,883	△ 15,137,863
	貸 倒 引 当 金	△ 57,000	△ 28,000	△ 29,000
資 産 合 計		9,206,554,361	9,234,498,708	△ 27,944,347

(単位:円)

		貸 方		
科 目	年 度	令和6年度(C)	令和5年度(D)	増減(C)－(D)
3	固 定 負 債	3,460,853,361	3,536,502,382	△ 75,649,021
	企 業 債	3,460,853,361	3,536,502,382	△ 75,649,021
4	流 動 負 債	244,955,662	253,821,380	△ 8,865,718
	企 業 債	216,449,021	209,008,292	7,440,729
	未 払 金	25,774,641	41,796,088	△ 16,021,447
	賞 与 引 当 金	2,672,000	2,967,000	△ 295,000
	預 り 金	60,000	50,000	10,000
5	繰 延 収 益	5,005,607,949	4,971,221,482	34,386,467
	長 期 前 受 金	5,378,061,224	5,159,322,799	218,738,425
	収 益 化 累 計 額	△ 372,453,275	△ 188,101,317	△ 184,351,958
6	資 本 金	345,596,050	345,596,050	0
	固 有 資 本 金	345,596,050	345,596,050	0
7	剰 余 金	149,541,339	127,357,414	22,183,925
(1)	資 本 剰 余 金	104,224,105	104,224,105	0
	国 庫 補 助 金	70,061,000	70,061,000	0
	県 補 助 金	15,265,000	15,265,000	0
	他 会 計 負 担 金	18,898,105	18,898,105	0
(2)	利 益 剰 余 金	45,317,234	23,133,309	22,183,925
	利 益 積 立 金	23,133,309	0	23,133,309
	当 年 度 未 処 分 金	22,183,925	23,133,309	△ 949,384
	利 益 剰 余 金			
	負 債 資 本 合 計	9,206,554,361	9,234,498,708	△ 27,944,347

(消費税抜き)